



## 平成27年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月14日

上場会社名 株式会社 あおぞら銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8304 URL http://www.aozorabank.co.jp/  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 馬場 信輔  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部担当部長 (氏名) 水野 一郎 TEL 03-3263-1111  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月27日 配当支払開始予定日 平成26年12月15日  
 特定取引勘定設置の有無 有  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	68,237	△7.7	38,024	38.8	23,654	△1.3
26年3月期中間期	73,921	23.3	27,392	37.0	23,959	15.0

(注) 包括利益 27年3月期中間期 33,673百万円 (269.7%) 26年3月期中間期 9,108百万円 (△63.0%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	19.65	15.03
26年3月期中間期	19.83	15.23

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期中間期	5,043,453	519,692	10.3	313.46
26年3月期	4,805,439	516,038	10.7	292.83

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 518,811百万円 26年3月期 515,280百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	3.00	3.00	4.00	4.50	14.50
27年3月期	3.00	3.00			
27年3月期(予想)			—	—	14.70

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「(参考1)種類株式の配当の状況について」をご覧ください。

(注) 27年3月期(予想)につきましては、合計で14円70銭としており、各四半期毎に配当を行うこととしていますが、第3四半期以降の支払額については未定であり、決定次第ご報告いたします。普通株式の配当予想の算出方法につきましては「(参考2)普通株式の配当予想について」をご覧ください。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,500	△1.3	43,000	1.6	35.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

詳細は、添付資料3ページの「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数（中間期）

27年3月期中間期	1,650,147,352株	26年3月期	1,650,147,352株
27年3月期中間期	483,753,171株	26年3月期	483,753,171株
27年3月期中間期	1,166,394,181株	26年3月期中間期	1,166,394,181株

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	65,861	△7.5	36,644	37.0	28,165	19.0
26年3月期中間期	71,203	23.4	26,739	36.5	23,659	14.9

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
27年3月期中間期	23.51	
26年3月期中間期	19.57	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期中間期	5,041,077	509,311	10.1	305.25
26年3月期	4,797,393	507,344	10.6	286.02

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 509,229百万円 26年3月期 507,344百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,500	△3.2	42,000	1.0	34.74

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この第2四半期（中間期）決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この第2四半期（中間期）決算短信の開示時点において、中間財務諸表に対する中間監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考1) 種類株式の配当の状況について

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

		年間配当金				
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
26年3月期	第四回優先株式	円 銭 2.25	円 銭 2.25	円 銭 2.25	円 銭 2.25	円 銭 9.00
	第五回優先株式	1.674	1.674	1.674	1.674	6.696
27年3月期	第四回優先株式	2.00	2.00			
	第五回優先株式	1.488	1.488			
27年3月期 (予想)	第四回優先株式			2.00	2.00	8.00
	第五回優先株式			1.488	1.488	5.952

第五回優先株式については、その他資本剰余金を原資とする特別優先配当を実施しております。特別優先配当金は、平成24年8月27日に公表した資本再構成プランに基づき、公的資金の返済に充当されます。特別優先配当金の内訳は以下の通りです。

		配当金総額 (年間)
		百万円
26年3月期	第五回優先株式	20,490
27年3月期(予想)	第五回優先株式	20,490

(参考2) 普通株式の配当予想について

普通株式に係る期末配当の27年3月期(予想)については、以下の通り算出したものです。

当行は、平成24年8月27日に公表した資本再構成プランに基づき、公的資金完済までの間の普通株式に対する配当性向を連結当期純利益の40%とすることを、今後の配当政策としております。27年3月期の配当予想(年間配当金合計)については、予想連結当期純利益の40%を配当総額とし、平成26年9月末現在の発行済普通株式数(自己株式を除く)で除した額を基礎として算定しております。

○添付資料の目次

1. 当中間期に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(ご参考) 損益状況(連結)	4
4. 中間連結財務諸表	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
5. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14

## 1. 当中間期に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当中間期においては、資金利益、非資金利益ともに前年同期実績を上回り、連結粗利益は462億円（前年同期比75億円、19.3%増）、連結実質業務純益は273億円（同78億円、40.2%増）となりました。中間純利益は237億円となり通期業績予想430億円に対する進捗率は55%と順調に推移しております。

連結粗利益のうち、資金利益は243億円（前年同期比26億円、12.0%増）となりました。資金粗利鞘は前年同期比14bps拡大し1.19%となりました。適切なバランスシート運営を継続したことから、資金運用利回りが前年同期比6bps上昇したことに加え、引き続き調達コストの削減に注力した結果、資金調達利回りが8bps改善したことによるものです。非資金利益は前年同期比49億円（28.7%）増の219億円となりました。手数料収益やデリバティブ関連商品販売に係る利益が伸長したことから、役務取引等利益が75億円（前年同期比13億円、21.4%増）、特定取引利益は55億円（同8億円、17.0%増）と、いずれも前年同期比増加しました。国債等債券損益は32億円の利益（前年同期は24億円の損失）、国債等債券損益を除くその他業務利益は57億円（前年同期比28億円、33.4%減）となっております。

経費は、前年同期比3億円（1.7%）減の189億円となりました。引き続き効率的な運営を行っており、OHRは41.0%と低い水準を維持しております。

以上の結果、連結実質業務純益は前年同期比78億円（40.2%）増の273億円となりました。

与信関連費用は、従来から保守的な引当等の措置を講じてきたこと等から貸倒引当金戻入益が発生したことに加え、第1四半期において大口の償却債権取立益や債権売却益等を計上したことにより105億円の利益（前年同期は35億円の費用）となりました。

以上の結果、経常利益は380億円（前年同期比106億円、38.8%増）となりました。第1四半期において、過年度に処理した海外投資案件の最終処分により、従来連結純資産の為替換算調整勘定に計上されていた為替の含み損57億円を実現し、特別損失に計上しております。この結果、税金等調整前中間純利益は323億円（同49億円、17.9%増）となっております。

法人税等（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計）は、86億円の費用（前年同期は34億円の費用）となりました。税金等調整前中間純利益（為替換算調整勘定に係る特別損失を除く）に占める法人税等の割合は22.6%となっております。将来予測の不確実性を勘案し、将来課税所得ならびにスケジューリング可能額の見積もり等については、引き続き保守的な算定を行っております。

以上の結果、中間純利益は237億円（前年同期比3億円、1.3%減）となりました。また、1株当たり中間純利益は19円65銭（前年同期は19円83銭）となっております。

### （2）財政状態に関する説明

当中間期末の連結総資産は5兆435億円（前期末比2,380億円、5.0%増）となりました。貸出金は前期末比763億円（2.9%）増の2兆7,198億円、有価証券は前期末比516億円（4.4%）増の1兆2,202億円となっております。

負債の部は4兆5,238億円（前期末比2,344億円、5.5%増）となりました。預金・譲渡性預金が合計で前期末比686億円増加、債券も313億円増加しております。個人のお客さまからの調達は2兆553億円（前期末比91億円、0.4%増）、コア調達（預金ならびに譲渡性預金、債券の合計）に占める比率は62.1%と安定した水準を維持しております。

純資産は前期末比37億円（0.7%）増の5,197億円となりました。また、1株当たり純資産額は313円46銭（前期末292円83銭）となっております。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期における連結ベースの通期業績予想は、平成26年5月15日に公表した、業務粗利益920億円、実質業務純益510億円、経常利益515億円、当期純利益430億円から変更ありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間及び年金支給期間に基づく割引率から退職給付支払ごとの支払見込期間を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が838百万円減少し、退職給付に係る負債が722百万円減少し、利益剰余金が74百万円減少しております。また、これによる損益への影響は軽微であります。

(ご参考)

損益状況(連結)

(億円)

	平成26年3月期 中間期	平成27年3月期 中間期	増減
連結粗利益 ※1	387	462	75
資金利益	217	243	26
役務取引等利益	62	75	13
特定取引利益	47	55	8
国債等債券損益	-24	32	56
国債等債券損益を除く その他業務利益	85	57	-28
経費	-193	-189	3
連結実質業務純益 ※2	194	273	78
与信関連費用	-35	105	141
株式等関係損益	108	2	-106
その他の臨時損益	6	0	-6
経常利益	274	380	106
特別損益	-0	-57	-57
税金等調整前中間純利益	274	323	49
法人税等合計	-34	-86	-52
少数株主損益	-0	-0	-0
中間純利益	240	237	-3

※1 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

※2 連結実質業務純益 = 連結粗利益 - 経費

※3 科目にかかわらず収益・利益はプラス表示、費用・損失はマイナス表示をしております

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	441,879	475,540
コールローン及び買入手形	50,000	20,000
債券貸借取引支払保証金	19,087	34,178
買入金銭債権	30,378	25,428
特定取引資産	352,880	374,294
金銭の信託	7,468	11,714
有価証券	1,168,615	1,220,203
貸出金	2,643,511	2,719,842
外国為替	24,995	26,178
その他資産	31,671	93,563
有形固定資産	22,335	21,823
無形固定資産	3,630	4,805
債券繰延資産	14	57
退職給付に係る資産	3,583	2,924
繰延税金資産	43,864	35,600
支払承諾見返	28,095	38,529
貸倒引当金	△64,740	△60,560
投資損失引当金	△1,832	△672
資産の部合計	4,805,439	5,043,453
<b>負債の部</b>		
預金	2,756,657	2,751,731
譲渡性預金	253,077	326,567
債券	197,550	228,886
コールマネー及び売渡手形	166,983	135,754
債券貸借取引受入担保金	283,101	381,571
特定取引負債	318,223	329,326
借入金	158,764	178,307
外国為替	0	—
その他負債	112,989	141,607
賞与引当金	2,673	1,792
退職給付に係る負債	8,522	7,876
役員退職慰労引当金	383	0
オフバランス取引信用リスク引当金	2,373	1,794
偶発損失引当金	—	8
特別法上の引当金	5	6
支払承諾	28,095	38,529
負債の部合計	4,289,401	4,523,760
<b>純資産の部</b>		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	310,166	289,676
利益剰余金	209,848	223,899
自己株式	△99,333	△99,333
株主資本合計	520,681	514,242
その他有価証券評価差額金	△3,103	767
繰延ヘッジ損益	295	333
為替換算調整勘定	△6,882	△294
退職給付に係る調整累計額	4,289	3,763
その他の包括利益累計額合計	△5,400	4,569
新株予約権	—	81
少数株主持分	757	798
純資産の部合計	516,038	519,692
負債及び純資産の部合計	4,805,439	5,043,453



(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	73,921	68,237
資金運用収益	29,713	30,984
(うち貸出金利息)	21,158	20,919
(うち有価証券利息配当金)	7,284	9,202
役務取引等収益	6,656	8,035
特定取引収益	4,675	5,468
その他業務収益	14,868	11,671
その他経常収益	18,008	12,077
経常費用	46,529	30,212
資金調達費用	8,033	6,710
(うち預金利息)	6,001	4,701
(うち債券利息)	320	271
役務取引等費用	445	493
特定取引費用	0	—
その他業務費用	8,738	2,775
営業経費	19,251	18,215
その他経常費用	10,059	2,017
経常利益	27,392	38,024
特別損失	8	5,744
固定資産処分損	7	2
金融商品取引責任準備金繰入額	1	0
為替換算調整勘定取崩損	—	5,741
税金等調整前中間純利益	27,383	32,280
法人税、住民税及び事業税	996	1,439
法人税等調整額	2,384	7,136
法人税等合計	3,380	8,576
少数株主損益調整前中間純利益	24,003	23,703
少数株主利益	43	49
中間純利益	23,959	23,654

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	24,003	23,703
その他の包括利益	△14,894	9,970
その他有価証券評価差額金	△15,004	3,871
繰延ヘッジ損益	△347	37
為替換算調整勘定	456	6,588
退職給付に係る調整額	—	△526
中間包括利益	9,108	33,673
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9,064	33,624
少数株主に係る中間包括利益	43	49

（3）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	330,656	198,474	△99,333	529,797
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	330,656	198,474	△99,333	529,797
当中間期変動額					
剰余金（その他資本剰余金）の配当		△20,490			△20,490
剰余金の配当			△21,962		△21,962
中間純利益			23,959		23,959
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	△20,490	1,996	-	△18,493
当中間期末残高	100,000	310,166	200,471	△99,333	511,303

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,308	801	△7,832	-	5,276	-	766	535,839
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,308	801	△7,832	-	5,276	-	766	535,839
当中間期変動額								
剰余金（その他資本剰余金）の配当								△20,490
剰余金の配当								△21,962
中間純利益								23,959
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△15,004	△347	456	-	△14,894	-	19	△14,875
当中間期変動額合計	△15,004	△347	456	-	△14,894	-	19	△33,368
当中間期末残高	△2,695	453	△7,376	-	△9,618	-	785	502,471

当中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	310,166	209,848	△99,333	520,681
会計方針の変更による累積的影響額			△74		△74
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	310,166	209,773	△99,333	520,606
当中間期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△20,490			△20,490
剰余金の配当			△9,528		△9,528
中間純利益			23,654		23,654
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△20,490	14,125	—	△6,364
当中間期末残高	100,000	289,676	223,899	△99,333	514,242

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△3,103	295	△6,882	4,289	△5,400	—	757	516,038
会計方針の変更による累積的影響額								△74
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,103	295	△6,882	4,289	△5,400	—	757	515,963
当中間期変動額								
剰余金(その他資本剰余金)の配当								△20,490
剰余金の配当								△9,528
中間純利益								23,654
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,871	37	6,588	△526	9,970	81	41	10,093
当中間期変動額合計	3,871	37	6,588	△526	9,970	81	41	3,728
当中間期末残高	767	333	△294	3,763	4,569	81	798	519,692

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	422,018	460,337
コールローン	50,000	20,000
債券貸借取引支払保証金	19,087	34,178
買入金銭債権	10,486	4,688
特定取引資産	352,880	374,294
金銭の信託	2,739	3,582
有価証券	1,206,752	1,264,381
貸出金	2,649,085	2,721,623
外国為替	24,995	26,178
その他資産	27,883	91,473
その他の資産	27,883	91,473
有形固定資産	22,213	21,717
無形固定資産	3,551	4,726
債券繰延資産	14	57
繰延税金資産	45,571	36,952
支払承諾見返	28,095	38,529
貸倒引当金	△64,478	△59,647
投資損失引当金	△3,504	△1,995
資産の部合計	4,797,393	5,041,077
<b>負債の部</b>		
預金	2,765,269	2,763,923
譲渡性預金	253,077	326,567
債券	197,550	228,886
コールマネー	166,983	135,754
債券貸借取引受入担保金	283,101	381,571
特定取引負債	318,223	329,326
借入金	151,940	175,412
外国為替	0	—
その他負債	108,938	137,528
未払法人税等	1,137	634
リース債務	547	475
資産除去債務	1,470	1,485
その他の負債	105,782	134,934
賞与引当金	2,591	1,735
退職給付引当金	11,519	10,711
役員退職慰労引当金	383	—
オフバランス取引信用リスク引当金	2,375	1,810
偶発損失引当金	—	8
支払承諾	28,095	38,529
負債の部合計	4,290,049	4,531,766

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	310,166	289,676
資本準備金	87,313	87,313
その他資本剰余金	222,852	202,362
利益剰余金	199,415	217,978
利益準備金	12,686	12,686
その他利益剰余金	186,728	205,291
繰越利益剰余金	186,728	205,291
自己株式	△99,333	△99,333
株主資本合計	510,248	508,320
その他有価証券評価差額金	△3,199	575
繰延ヘッジ損益	295	333
評価・換算差額等合計	△2,904	908
新株予約権	—	81
純資産の部合計	507,344	509,311
負債及び純資産の部合計	4,797,393	5,041,077

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	71,203	65,861
資金運用収益	35,228	30,270
(うち貸出金利息)	20,844	20,252
(うち有価証券利息配当金)	13,120	9,162
役務取引等収益	6,432	7,797
特定取引収益	3,596	5,028
その他業務収益	14,226	9,908
その他経常収益	11,718	12,856
経常費用	44,463	29,216
資金調達費用	7,992	6,669
(うち預金利息)	6,002	4,702
(うち債券利息)	320	271
役務取引等費用	528	557
特定取引費用	0	—
その他業務費用	9,049	3,076
営業経費	17,749	16,748
その他経常費用	9,143	2,164
経常利益	26,739	36,644
特別損失	7	2
固定資産処分損	7	2
税引前中間純利益	26,732	36,642
法人税、住民税及び事業税	682	1,341
法人税等調整額	2,390	7,135
法人税等合計	3,072	8,476
中間純利益	23,659	28,165

（3）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			繰越利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	100,000	87,313	243,342	330,656	12,686	176,080	188,767	△99,333	520,090	
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	87,313	243,342	330,656	12,686	176,080	188,767	△99,333	520,090	
当中間期変動額										
剰余金（その他資本剰余金）の配当			△20,490	△20,490					△20,490	
剰余金の配当						△21,962	△21,962		△21,962	
中間純利益						23,659	23,659		23,659	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	△20,490	△20,490	-	1,696	1,696	-	△18,793	
当中間期末残高	100,000	87,313	222,852	310,166	12,686	177,777	190,464	△99,333	501,296	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	12,249	801	13,050	-	533,140
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,249	801	13,050	-	533,140
当中間期変動額					
剰余金（その他資本剰余金）の配当					△20,490
剰余金の配当					△21,962
中間純利益					23,659
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△14,989	△347	△15,336	-	△15,336
当中間期変動額合計	△14,989	△347	△15,336	-	△34,130
当中間期末残高	△2,740	453	△2,286	-	499,010



当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	100,000	87,313	222,852	310,166	12,686	186,728	199,415	△99,333	510,248	
会計方針の変更による累積的影響額						△74	△74		△74	
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	87,313	222,852	310,166	12,686	186,654	199,340	△99,333	510,173	
当中間期変動額										
剰余金（その他資本剰余金）の配当			△20,490	△20,490					△20,490	
剰余金の配当						△9,528	△9,528		△9,528	
中間純利益						28,165	28,165		28,165	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	—	—	△20,490	△20,490	—	18,637	18,637	—	△1,852	
当中間期末残高	100,000	87,313	202,362	289,676	12,686	205,291	217,978	△99,333	508,320	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,199	295	△2,904	—	507,344
会計方針の変更による累積的影響額					△74
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,199	295	△2,904	—	507,269
当中間期変動額					
剰余金（その他資本剰余金）の配当					△20,490
剰余金の配当					△9,528
中間純利益					28,165
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,775	37	3,813	81	3,895
当中間期変動額合計	3,775	37	3,813	81	2,042
当中間期末残高	575	333	908	81	509,311

（4）中間財務諸表に関する注記事項  
（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。